

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2020年8月11日>

日経225リスクコントロールオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225 リスク コントロール オープン	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス ファンド・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日経225 リスク コントロール オープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることで基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
	日経225 インデックス ファンド・ マザーファンド	株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上 ^(※) に等株数投資します。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として8月8日、休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225リスクコントロールオープン」は、2020年8月11日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日経225リスクコントロールオープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
3期(2016年8月8日)	円 11,119	円 0	% △16.8	円 16,650.57	% △20.0	% 56.6	% 24.8	百万円 1,403
4期(2017年8月8日)	12,613	0	13.4	19,996.01	20.1	69.7	29.0	1,424
5期(2018年8月8日)	14,247	0	13.0	22,644.31	13.2	61.6	38.0	1,249
6期(2019年8月8日)	13,289	0	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7	1,282
7期(2020年8月11日)	14,625	0	10.1	22,750.24	10.5	63.7	31.2	1,151

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
(期首) 2019年8月8日	円 13,289	% -	円 20,593.35	% -	% 57.1	% △7.7
8月末	13,333	0.3	20,704.37	0.5	60.8	14.0
9月末	14,017	5.5	21,755.84	5.6	65.4	33.8
10月末	14,672	10.4	22,927.04	11.3	72.9	25.9
11月末	14,889	12.0	23,293.91	13.1	66.8	31.3
12月末	15,007	12.9	23,656.62	14.9	70.5	28.3
2020年1月末	14,699	10.6	23,205.18	12.7	64.7	9.2
2月末	13,927	4.8	21,142.96	2.7	62.8	△16.0
3月末	13,379	0.7	18,917.01	△8.1	55.3	△38.5
4月末	13,668	2.9	20,193.69	△1.9	55.9	△18.8
5月末	14,394	8.3	21,877.89	6.2	59.8	11.0
6月末	14,420	8.5	22,288.14	8.2	61.6	12.8
7月末	14,002	5.4	21,710.00	5.4	64.7	35.0
(期末) 2020年8月11日	14,625	10.1	22,750.24	10.5	63.7	31.2

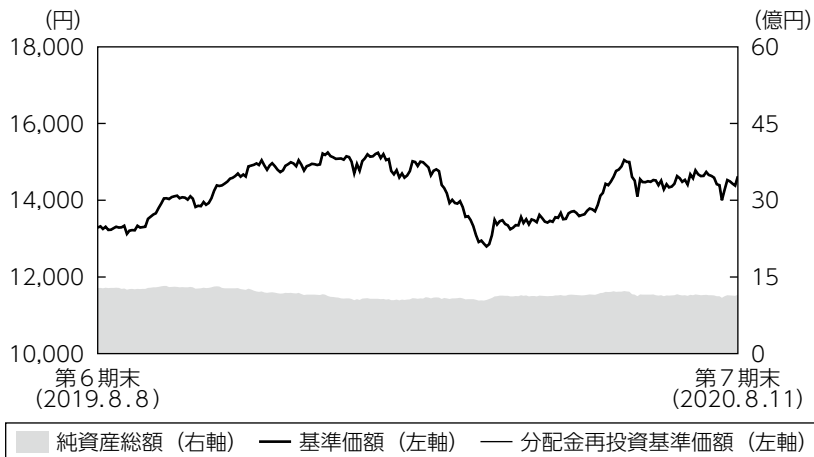
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年8月9日から2020年8月11日まで）

基準価額等の推移



第7期首：13,289円
第7期末：14,625円
(既払分配金0円)
騰落率：10.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2020年2月半ば以降、新型コロナウイルスの世界的拡散などを受け、世界景気や企業業績への先行き不安が急速に高まり、基準価額は一時的に急落しました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの感染スピードの鈍化が確認されたことや各国政府の金融政策などを要因として国内株式市場が反発し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2020年1月前半にかけて、米中貿易協議への進展期待などから上昇基調となりました。しかし、2月半ばから3月前半にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され急落しました。3月中旬から6月半ばにかけて、日銀によるETF（上場投資信託）購入や新型コロナウイルスの感染スピードの鈍化、各国政府の金融政策などを要因として値を戻しました。期末にかけては米国での新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気されながらもほぼ横ばいの推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2020年2月半ばから3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大から日経平均株価のボラティリティ（変動率）が急上昇し、またシグナルも市場のリスクの高まりを断続的に示したため、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率をやや高めに推移させました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。



(注) 実質株式組入比率とは、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.6%
2	小売業	8.3
3	情報・通信業	6.4
4	化学	4.8
5	医薬品	4.5
6	輸送用機器	2.8
7	サービス業	2.7
8	機械	2.6
9	食料品	2.5
10	精密機器	2.0



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	12.6%
2	小売業	7.8
3	情報・通信業	7.6
4	医薬品	6.1
5	化学	5.0
6	サービス業	4.1
7	機械	3.2
8	輸送用機器	2.7
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	1.9
4	ファナック	1.8
5	KDDI	1.6
6	ダイキン工業	1.4
7	京セラ	1.3
8	テルモ	1.3
9	リクルートホールディングス	1.1
10	信越化学工業	1.1

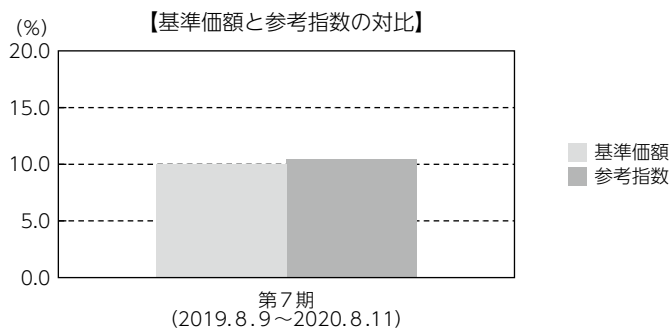


期末

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.0%
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	2.8
4	KDDI	2.0
5	ダイキン工業	1.9
6	ファナック	1.9
7	テルモ	1.6
8	中外製薬	1.5
9	エムスリー	1.4
10	信越化学工業	1.3

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年8月9日 ～2020年8月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,625円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式の実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年8月9日 ～2020年8月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	1.106%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,251円です。
(投信会社)	(69)	(0.487)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(79)	(0.553)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	160	1.124	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

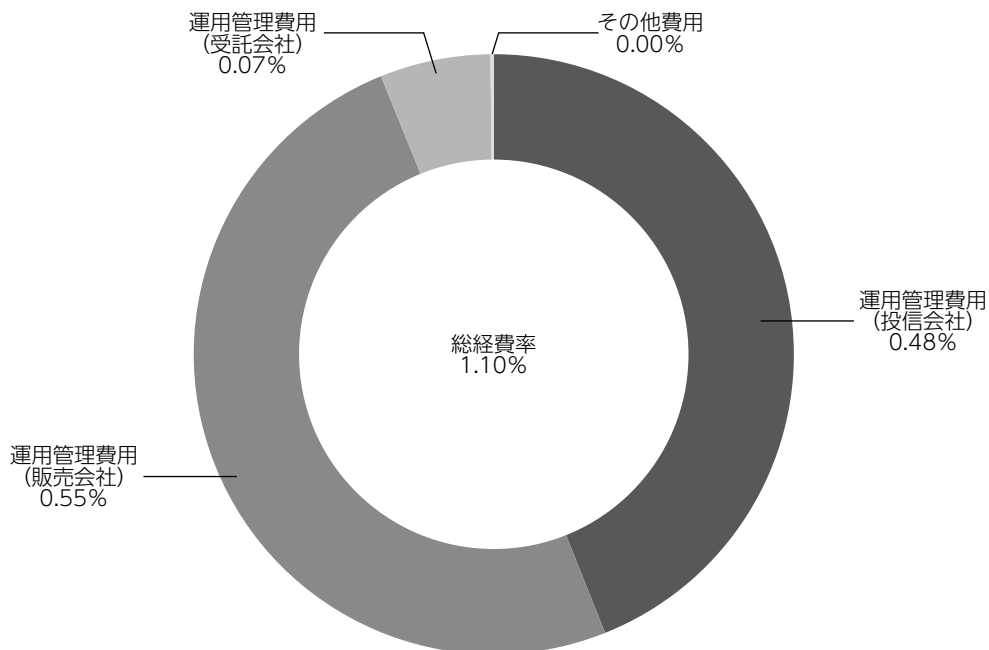
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2019年8月9日から2020年8月11日まで）

期中の株式の売買はありません。

■**派生商品取引状況等**

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 付 額	決 済 額	新 規 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内 株 式	日 経 2 2 5	百万円 3,797	百万円 3,518	百万円 1,551	百万円 1,777	百万円 295	百万円 -	百万円 2	

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2019年8月9日から2020年8月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 107,925	千円 200,000

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,704,992千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,559,754千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月9日から2020年8月11日まで）
【日経225リスクコントロールオープンにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 9,411	百万円 2,409	% 25.6	百万円 1,293	百万円 19	% 1.5

平均保有割合 4.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.271	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 株式

組入れはありません。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 日 経 2 2 5	百万円 295		百万円 -

(3) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千□ 546,446	千□ 438,520		千円 797,887

<補足情報>

■日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、日経225インデックスファンド・マザーファンド（14,413,440,823口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	24	38	18,126	
マルハニチロ	2.4	3.8	8,793	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	9.6	15.2	10,506	
建設業 (2.0%)				
コムシスホールディングス	24	38	117,420	
大成建設	4.8	7.6	26,486	
大林組	24	38	38,912	
清水建設	24	38	30,286	
長谷工コーポレーション	4.8	7.6	10,115	
鹿島建設	12	19	25,061	
大和ハウス工業	24	38	100,681	
積水ハウス	24	38	79,477	
日揮ホールディングス	24	38	46,436	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	24	38	65,360	
明治ホールディングス	4.8	7.6	64,372	
日本ハム	12	19	90,060	
サッポロホールディングス	4.8	7.6	13,900	
アサヒグループホールディングス	24	38	137,142	
キリンホールディングス	24	38	77,368	
宝ホールディングス	24	38	37,886	
キッコーマン	24	38	213,940	
味の素	24	38	70,547	
ニチレイ	12	19	57,000	
日本たばこ産業	24	38	75,506	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	2.4	3.8	5,897	
ユニチカ	2.4	3.8	1,444	
帝人	4.8	7.6	12,692	
東レ	24	38	19,516	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	24	38	17,708	
日本製紙	2.4	3.8	5,137	
化学 (7.8%)				
クラレ	24	38	43,548	
旭化成	24	38	34,872	
昭和電工	2.4	3.8	8,762	
住友化学	24	38	13,718	
日産化学	24	38	221,160	
東ソー	12	19	28,348	
トクヤマ	4.8	7.6	20,322	

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
デンカ	4.8	7.6	21,698	
信越化学工業	24	38	484,500	
三井化学	4.8	7.6	16,454	
三菱ケミカルホールディングス	12	19	11,648	
宇都興産	2.4	3.8	7,064	
日本化薬	24	38	42,028	
花王	24	38	300,086	
D I C	2.4	3.8	9,853	
富士フィルムホールディングス	24	38	184,300	
資生堂	24	38	208,240	
日東電工	24	38	232,940	
医薬品 (9.7%)				
協和キリン	24	38	102,258	
武田薬品工業	24	38	150,556	
アステラス製薬	120	190	326,420	
大日本住友製薬	24	38	53,010	
塩野義製薬	24	38	231,192	
中外製薬	24	114	552,900	
エーザイ	24	38	372,818	
第一三共	24	38	356,098	
大塚ホールディングス	24	38	181,336	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	9.6	15.2	35,416	
E N E O Sホールディングス	24	38	15,040	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	12	19	31,065	
ブリヂストン	24	38	122,626	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	4.8	7.6	23,484	
日本板硝子	2.4	3.8	1,546	
日本電気硝子	7.2	11.4	21,010	
住友大阪セメント	2.4	3.8	14,060	
太平洋セメント	2.4	3.8	9,481	
東海カーボン	24	38	35,454	
T O T O	12	19	80,085	
日本碍子	24	38	58,558	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.4	3.8	3,887	
神戸製鋼所	2.4	3.8	1,508	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.4	3.8	3,093	
大平洋金属	2.4	3.8	6,528	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	24	38	7,258	

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
三井金属鉱業	2.4	2.4	3.8	9,918
東邦亜鉛	2.4	2.4	3.8	6,722
三菱マテリアル	2.4	2.4	3.8	8,439
住友金属鉱山	12	12	19	64,505
DOWAホールディングス	4.8	4.8	7.6	24,928
古河電気工業	2.4	2.4	3.8	9,230
住友電気工業	24	24	38	49,457
フジクラ	24	24	38	11,970
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	2.4	2.4	3.8	5,700
東洋製罐グループホールディングス	24	24	38	44,840
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	4.8	4.8	7.6	12,920
オークマ	4.8	4.8	7.6	36,328
アマダ	24	24	38	32,262
小松製作所	24	24	38	84,113
住友重機械工業	4.8	4.8	7.6	18,141
日立建機	24	24	38	122,740
クボタ	24	24	38	63,878
荏原製作所	4.8	4.8	7.6	19,866
ダイキン工業	24	24	38	728,270
日本精工	24	24	38	29,602
NTN	24	24	38	7,600
ジェイテクト	24	24	38	31,806
日立造船	4.8	4.8	7.6	2,941
三菱重工業	2.4	2.4	3.8	9,836
IHI	2.4	2.4	3.8	5,688
電気機器 (19.8%)				
日清紡ホールディングス	24	24	38	27,740
コニカミノルタ	24	24	38	12,806
ミネベアミツミ	24	24	38	72,086
日立製作所	4.8	4.8	7.6	26,668
三菱電機	24	24	38	54,416
富士電機	4.8	4.8	7.6	24,130
安川電機	24	24	38	140,220
オムロン	24	24	38	292,980
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.8	4.8	7.6	13,619
日本電気	2.4	2.4	3.8	20,482
富士通	2.4	2.4	3.8	52,155
沖電気工業	2.4	2.4	3.8	3,864
セイコーエプソン	48	48	76	94,468
パナソニック	24	24	38	35,495
ソニー	24	24	38	324,406
TDK	24	24	38	440,040
アルプスアルパイン	24	24	38	59,508
横河電機	24	24	38	69,920
アドバンテスト	48	48	76	404,320
カシオ計算機	24	24	38	59,280

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
				千円
ファナック	24	24	38	708,700
京セラ	48	48	76	466,184
太陽誘電	24	24	38	126,160
SCREENホールディングス	4.8	4.8	7.6	40,280
キヤノン	36	36	57	105,108
リコー	24	24	38	29,792
東京エレクトロン	24	24	38	1,064,380
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	24	24	38	164,350
三井E&Sホールディングス	2.4	2.4	3.8	1,744
川崎重工業	2.4	2.4	3.8	5,920
日産自動車	24	24	38	15,439
いすゞ自動車	12	12	19	19,826
トヨタ自動車	24	24	38	271,700
日野自動車	24	24	38	27,854
三菱自動車工業	2.4	2.4	3.8	934
マツダ	4.8	4.8	7.6	4,993
本田技研工業	48	48	76	205,998
スズキ	24	24	38	157,168
SUBARU	24	24	38	83,486
ヤマハ発動機	24	24	38	66,804
精密機器 (4.0%)				
テルモ	96	96	152	623,200
ニコン	24	24	38	30,780
オリンパス	96	96	152	305,520
シチズン時計	24	24	38	12,236
その他製品 (2.1%)				
パンダイナムコホールディングス	24	24	38	241,338
凸版印刷	12	12	19	31,635
大日本印刷	12	12	19	42,997
ヤマハ	24	24	38	194,940
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	2.4	2.4	3.8	1,178
中部電力	2.4	2.4	3.8	4,831
関西電力	2.4	2.4	3.8	3,976
東京瓦斯	4.8	4.8	7.6	17,073
大阪瓦斯	4.8	4.8	7.6	15,572
陸運業 (1.8%)				
東武鉄道	4.8	4.8	7.6	24,966
東急	12	12	19	25,479
小田急電鉄	12	12	19	47,063
京王電鉄	4.8	4.8	7.6	45,600
京成電鉄	12	12	19	54,264
東日本旅客鉄道	2.4	2.4	3.8	24,886
西日本旅客鉄道	2.4	2.4	3.8	19,353
東海旅客鉄道	2.4	2.4	3.8	55,689
日本通運	2.4	2.4	3.8	21,660
ヤマトホールディングス	24	24	38	105,716

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
海運業 (0.1%)		千株	千株	千円
日本郵船	2.4		3.8	6,163
商船三井	2.4		3.8	7,193
川崎汽船	2.4		3.8	4,119
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	2.4		3.8	9,247
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	12		19	54,967
情報・通信業 (12.0%)				
Zホールディングス	9.6		15.2	9,515
トレンドマイクロ	24		38	241,300
スカパーJ SATホールディングス	2.4		3.8	1,542
日本電信電話	4.8		15.2	39,208
KDDI	144		228	742,140
NTTドコモ	2.4		3.8	11,555
東宝	2.4		3.8	13,015
エヌ・ティ・ティ・データ	120		190	232,750
コナミホールディングス	24		38	146,300
ソフトバンクグループ	144		228	1,450,308
卸売業 (1.8%)				
双日	2.4		3.8	900
伊藤忠商事	24		38	95,342
丸紅	24		38	22,192
豊田通商	24		38	115,900
三井物産	24		38	65,892
住友商事	24		38	48,184
三菱商事	24		38	86,070
小売業 (12.3%)				
J. フロント リテイリング	12		19	13,509
三越伊勢丹ホールディングス	24		38	20,444
セブン&アイ・ホールディングス	24		38	131,024
ファミリーマート	96		152	354,160
高島屋	12		19	15,314
丸井グループ	24		38	65,170
イオン	24		38	100,187
ファーストリテイリング	24		38	2,265,940
銀行業 (0.5%)				
コンソリア・フィナンシャルグループ	24		38	13,262
新生銀行	2.4		3.8	4,636
あおぞら銀行	2.4		3.8	7,163
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24		38	16,340
りそなホールディングス	2.4		3.8	1,424
三井住友トラスト・ホールディングス	2.4		3.8	11,156
三井住友フィナンシャルグループ	2.4		3.8	11,555
千葉銀行	24		38	20,406
ふくおかフィナンシャルグループ	4.8		7.6	13,110
静岡銀行	24		38	28,006
みずほフィナンシャルグループ	24		38	5,316

銘柄	2019年8月8日現在		2020年8月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
証券・商品先物取引業 (0.3%)		千株	千株	千円
大和証券グループ本社	24		38	18,167
野村ホールディングス	24		38	20,280
松井証券	24		38	34,276
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	6		9.5	36,271
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.2		11.4	32,199
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.8		-	-
第一生命ホールディングス	2.4		3.8	5,327
東京海上ホールディングス	12		19	91,637
T&Dホールディングス	4.8		7.6	7,653
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	24		38	42,560
日本取引所グループ	-		38	96,406
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	24		38	17,708
三井不動産	24		38	72,675
三菱地所	24		38	64,182
東京建物	12		19	24,472
住友不動産	24		38	116,622
サービス業 (6.4%)				
エムスリー	-		91.2	523,488
ディー・エヌ・エー	7.2		11.4	20,645
電通グループ	24		38	103,892
サイバーエージェント	4.8		7.6	43,472
楽天	24		38	40,508
リクルートホールディングス	72		114	425,904
日本郵政	24		38	29,438
東京ドーム	12		-	-
セコム	24		38	363,546
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,258.8	6,929.3	24,084,358
		225銘柄	225銘柄	<91.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年8月11日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年8月11日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2020年8月11日現在	
		買建額	売建額
国内	日経225	百万円 2,112	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年8月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	797,887	68.8
コール・ローン等、その他	362,008	31.2
投資信託財産総額	1,159,896	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年8月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,159,535,164円
コール・ローン等	346,311,883
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	797,887,571
未 収 入 金	2,045,710
差入委託証拠金	13,290,000
(B) 負 債	8,490,318
未 払 解 約 金	2,274,710
未 払 信 託 報 酬	6,206,759
その他未払費用	8,849
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,151,044,846
元 本	787,013,270
次 期 繰 越 損 益 金	364,031,576
(D) 受 益 権 総 口 数	787,013,270口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,625円

(注) 期首における元本額は965,159,982円、当期中における追加設定元本額は295,497,894円、同解約元本額は473,644,606円です。

■損益の状況

当期 自2019年8月9日 至2020年8月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△145,124円
受 取 利 息	38,032
支 払 利 息	△183,156
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,040,619
売 買 損 益	114,051,832
売 買 損 益	△40,011,213
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,526,291
取 引 損 益	83,233,738
取 引 損 益	△57,707,447
(D) 信 託 報 酬 等	△12,894,649
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	86,527,137
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,560,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	267,943,975
(配 当 等 相 当 額)	(216,189,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(51,753,990)
(H) 合 計(E+F+G)	364,031,576
次 期 繰 越 損 益 金(H)	364,031,576
追 加 信 託 差 損 益 金	267,943,975
(配 当 等 相 当 額)	(216,822,338)
(売 買 損 益 相 当 額)	(51,121,637)
分 配 準 備 積 立 金	96,087,601

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,380,909円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29,238,487
(c) 収 益 調 整 金	267,943,975
(d) 分 配 準 備 積 立 金	54,468,205
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	364,031,576
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,625.48
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2019年11月6日）

（計算期間 2018年11月7日～2019年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
10期 (2015年11月6日)	円	%	円	%	%	%	百万円
11期 (2016年11月7日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
12期 (2017年11月6日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
13期 (2018年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
14期 (2019年11月6日)	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997
14期 (2019年11月6日)	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7	18,041

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

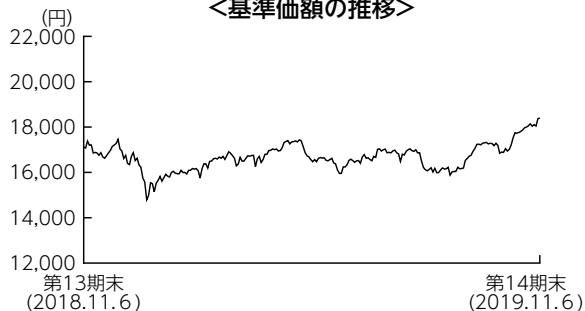
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月6日	円 17,121	% -	円 22,147.75	% -	% 89.7	% 10.2
11 月 末	17,275	0.9	22,351.06	0.9	85.7	14.1
12 月 末	15,500	△9.5	20,014.77	△9.6	84.6	15.2
2019年1 月 末	16,087	△6.0	20,773.49	△6.2	89.5	10.4
2 月 末	16,573	△3.2	21,385.16	△3.4	89.7	10.3
3 月 末	16,568	△3.2	21,205.81	△4.3	85.6	14.3
4 月 末	17,396	1.6	22,258.73	0.5	95.4	4.5
5 月 末	16,103	△5.9	20,601.19	△7.0	86.0	13.9
6 月 末	16,663	△2.7	21,275.92	△3.9	90.0	9.9
7 月 末	16,858	△1.5	21,521.53	△2.8	89.4	10.4
8 月 末	16,227	△5.2	20,704.37	△6.5	86.9	13.0
9 月 末	17,179	0.3	21,755.84	△1.8	90.3	9.6
10 月 末	18,105	5.7	22,927.04	3.5	92.4	7.3
(期 末) 2019年11月6日	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は18,402円となり、前期末に比べ7.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日経平均株価は、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない動きが続きましたが、期末にかけては、貿易問題を巡る米中協議が進展するとの見方から上昇傾向となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

F R B（米連邦準備理事会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市場は2018年末にかけて弱含みしました。年明け以降は、パウエルF R B議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均

株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.3%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
合 計	1	0.004

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(16,675円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月7日から2019年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,491 (248)	4,932,779 (-)	82.8	61,286

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 18,119	百万円 18,313	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,994,065千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,355,517千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,932	百万円 1,254	% 25.4	百万円 61	百万円 1	% 2.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	18	26	16,536	
マルハニチロ	1.8	2.6	7,662	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	7.2	10.4	11,044	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	18	26	82,030	
大成建設	3.6	5.2	23,192	
大林組	18	26	29,848	
清水建設	18	26	27,118	
長谷工コーポレーション	3.6	5.2	7,404	
鹿島建設	9	13	20,007	
大和ハウス工業	18	26	95,966	
積水ハウス	18	26	61,035	
日揮ホールディングス	18	26	42,224	
千代田化工建設	18	—	—	
食料品 (4.1%)				
日清製粉グループ本社	18	26	56,134	
明治ホールディングス	3.6	5.2	41,912	
日本ハム	9	13	62,725	
サッポロホールディングス	3.6	5.2	13,717	
アサヒグループホールディングス	18	26	134,706	
キリンホールディングス	18	26	59,449	
宝ホールディングス	18	26	28,340	
キッコーマン	18	26	143,260	
味の素	18	26	50,986	
ニチレイ	9	13	33,865	
日本たばこ産業	18	26	63,154	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.8	2.6	3,900	
ユニチカ	1.8	2.6	930	
帝人	3.6	5.2	11,310	
東レ	18	26	20,467	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	18	26	16,354	
日本製紙	1.8	2.6	4,994	
化学 (8.3%)				
クラレ	18	26	35,620	
旭化成	18	26	32,331	
昭和電工	1.8	2.6	8,177	
住友化学	18	26	13,416	
日産化学	18	26	116,480	
東ソー	9	13	20,930	
トクヤマ	3.6	5.2	16,354	
デンカ	3.6	5.2	16,770	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
信越化学工業	18	26	322,140	
三井化学	3.6	5.2	13,993	
三菱ケミカルホールディングス	9	13	11,391	
宇部興産	1.8	2.6	6,128	
日本化薬	18	26	34,944	
花王	18	26	223,288	
D I C	—	2.6	8,437	
富士フィルムホールディングス	18	26	126,152	
資生堂	18	26	232,830	
日東電工	18	26	159,900	
医薬品 (8.0%)				
協和キリン	18	26	51,610	
武田薬品工業	18	26	109,902	
アステラス製薬	90	130	237,575	
大日本住友製薬	18	26	47,658	
塩野義製薬	18	26	166,842	
中外製薬	18	26	238,940	
エーザイ	18	26	195,988	
第一三共	18	26	178,880	
大塚ホールディングス	18	26	115,674	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	18	—	—	
出光興産	—	10.4	34,112	
J X T Gホールディングス	18	26	13,548	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	9	13	32,448	
ブリヂストン	18	26	120,458	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
A G C	3.6	5.2	20,748	
日本板硝子	1.8	2.6	1,729	
日本電気硝子	5.4	7.8	19,585	
住友大阪セメント	1.8	2.6	12,532	
太平洋セメント	1.8	2.6	8,320	
東海カーボン	18	26	29,406	
T O T O	9	13	59,865	
日本碍子	18	26	47,658	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.8	2.6	4,218	
神戸製鋼所	1.8	2.6	1,604	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	2.6	3,663	
日新製鋼	1.8	—	—	
大平洋金属	1.8	2.6	6,882	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	18	26	5,798	
三井金属鉱業	1.8	2.6	8,424	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東邦亜鉛	1.8	2.6	5,933	
三菱マテリアル	1.8	2.6	8,320	
住友金属鉱山	9	13	47,008	
DOWAホールディングス	3.6	5.2	19,604	
古河電気工業	1.8	2.6	7,904	
住友電気工業	18	26	40,820	
フジクラ	18	26	12,324	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	1.8	2.6	4,971	
東洋製鐵グループホールディングス	18	26	51,298	
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	3.6	5.2	11,897	
オークマ	3.6	5.2	33,592	
アマダホールディングス	18	26	32,318	
小松製作所	18	26	68,770	
住友重機械工業	3.6	5.2	17,498	
日立建機	18	26	75,504	
クボタ	18	26	46,332	
荏原製作所	3.6	5.2	17,238	
ダイキン工業	18	26	406,640	
日本精工	18	26	27,716	
NTN	18	26	8,996	
ジェイテクト	18	26	36,660	
日立造船	3.6	5.2	2,106	
三菱重工業	1.8	2.6	11,515	
IHI	1.8	2.6	6,864	
電気機器 (19.6%)				
日清紡ホールディングス	18	26	24,310	
コニカミノルタ	18	26	18,954	
ミネベアミツミ	18	26	55,874	
日立製作所	3.6	5.2	21,507	
三菱電機	18	26	41,392	
富士電機	3.6	5.2	17,602	
安川電機	18	26	110,370	
オムロン	-	26	172,640	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.6	5.2	10,717	
日本電気	1.8	2.6	11,011	
富士通	1.8	2.6	24,099	
沖電気工業	1.8	2.6	3,772	
セイコーエプソン	36	52	81,744	
パナソニック	18	26	26,390	
ソニー	18	26	172,640	
TDK	18	26	299,520	
アルプスアルパイン	18	26	62,088	
パイオニア	18	-	-	
横河電機	18	26	51,454	
アドバンテスト	36	52	274,560	
カシオ計算機	18	26	45,578	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ファナック	18	26	563,030	
京セラ	36	52	375,752	
太陽誘電	18	26	77,220	
SCREENホールディングス	3.6	5.2	39,572	
キャノン	27	39	116,239	
リコー	18	26	27,014	
東京エレクトロン	18	26	572,780	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	18	26	131,404	
三井E&Sホールディングス	1.8	2.6	2,337	
川崎重工業	1.8	2.6	6,666	
日産自動車	18	26	18,278	
いすゞ自動車	9	13	16,672	
トヨタ自動車	18	26	198,874	
日野自動車	18	26	27,170	
三菱自動車工業	1.8	2.6	1,372	
マツダ	3.6	5.2	5,293	
本田技研工業	36	52	157,612	
スズキ	18	26	134,082	
SUBARU	18	26	81,016	
ヤマハ発動機	18	26	57,538	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	36	104	372,008	
ニコン	18	26	37,336	
オリンパス	18	104	153,504	
シチズン時計	18	26	15,730	
その他製品 (2.3%)				
パンダインナムコホールディングス	-	26	175,578	
凸版印刷	9	13	26,741	
大日本印刷	9	13	38,922	
ヤマハ	18	26	150,800	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.8	2.6	1,341	
中部電力	1.8	2.6	4,173	
関西電力	1.8	2.6	3,303	
東京瓦斯	3.6	5.2	13,475	
大阪瓦斯	3.6	5.2	11,102	
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	3.6	5.2	20,384	
東急	9	13	27,313	
小田急電鉄	9	13	35,451	
京王電鉄	3.6	5.2	36,192	
京成電鉄	9	13	59,865	
東日本旅客鉄道	1.8	2.6	26,026	
西日本旅客鉄道	1.8	2.6	25,144	
東海旅客鉄道	1.8	2.6	59,007	
日本通運	1.8	2.6	17,342	
ヤマトホールディングス	18	26	47,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.8	2.6	5,327	
商船三井	1.8	2.6	7,995	
川崎汽船	1.8	2.6	4,526	
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	1.8	2.6	9,763	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	9	13	37,479	
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	7.2	10.4	3,796	
トレンドマイクロ	18	26	138,060	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.8	2.6	1,185	
日本電信電話	3.6	5.2	27,918	
K D D I	108	156	498,420	
N T T ドコモ	1.8	2.6	7,789	
東宝	1.8	2.6	11,232	
エヌ・ティ・ティ・データ	90	130	190,840	
コナミホールディングス	18	26	122,460	
ソフトバンクグループ	54	156	674,232	
卸売業 (2.0%)				
双日	1.8	2.6	912	
伊藤忠商事	18	26	59,917	
丸紅	18	26	20,404	
豊田通商	18	26	96,720	
三井物産	18	26	49,153	
住友商事	18	26	43,056	
三菱商事	18	26	73,840	
小売業 (14.1%)				
J. フロント リテイリング	9	13	18,603	
三越伊勢丹ホールディングス	18	26	24,076	
セブン&アイ・ホールディングス	18	26	108,524	
ファミリーマート	18	104	287,664	
高島屋	9	13	17,069	
丸井グループ	18	26	64,818	
イオン	18	26	58,136	
ファーストリテイリング	18	26	1,785,160	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18	26	11,960	
新生銀行	1.8	2.6	4,594	
あおぞら銀行	1.8	2.6	7,360	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	26	15,145	
りそなホールディングス	1.8	2.6	1,259	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	2.6	10,719	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	2.6	10,288	
千葉銀行	18	26	16,016	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.6	5.2	11,216	
静岡銀行	18	26	22,048	
みずほフィナンシャルグループ	18	26	4,461	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	18	26	13,262	
野村ホールディングス	18	26	13,384	
松井証券	18	26	23,842	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	4.5	6.5	28,561	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.4	7.8	27,736	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	5.2	12,625	
第一生命ホールディングス	1.8	2.6	4,798	
東京海上ホールディングス	9	13	76,882	
T & Dホールディングス	3.6	5.2	6,760	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	18	26	42,406	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	18	26	19,084	
三井不動産	18	26	73,502	
三菱地所	18	26	54,678	
東京建物	9	13	20,267	
住友不動産	18	26	103,532	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	-	62.4	163,862	
ディー・エヌ・エー	5.4	7.8	14,250	
電通	18	26	104,910	
サイバーエージェント	3.6	5.2	18,616	
楽天	18	26	27,170	
リクルートホールディングス	54	78	286,026	
日本郵政	18	26	26,377	
東京ドーム	9	-	-	
セコム	18	26	253,500	
合 計	株 数	株 数	千円	
	株 数・金額	3,006.9	4,663.1	16,819,764
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	1,211	-

■投資信託財産の構成

2019年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,819,764	92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,349,308	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	18,169,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,169,073,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,183,585,873
株 式(評価額)	16,819,764,780
未 収 入 金	91,890,398
未 収 配 当 金	126,582,300
差 入 委 託 証 拠 金	△52,750,000
(B) 負 債	128,068,000
未 払 解 約 金	128,068,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,041,005,351
元 本	9,803,836,246
次 期 繰 越 損 益 金	8,237,169,105
(D) 受 益 権 総 口 数	9,803,836,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,402円

(注1) 期首元本額 7,007,457,342円
 追加設定元本額 6,386,004,610円
 一部解約元本額 3,589,625,706円

(注2) 期末における元本の内訳
 たわらノーロード 日経225 8,654,681,089円
 日経225リスクコントロールオープン 546,446,226円
 D1AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 36,368,514円
 D1AMパッシブ資産分散ファンド 566,340,417円
 期末元本合計 9,803,836,246円

■損益の状況

当期 自2018年11月7日 至2019年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,279,775円
受 取 配 当 金	291,559,808
そ の 他 収 益 金	32,376
支 払 利 息	△1,312,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,187,255,887
売 買 損 益	1,763,198,562
売 買 損	△575,942,675
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	184,574,446
取 引 益	435,968,904
取 引 損	△251,394,458
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,662,110,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,990,338,901
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,531,454,294
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,116,174,390
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,237,169,105
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,237,169,105

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。